

平成30年12月11日(火)

発行 江東区議会 編集 区議会広報委員会
〒135-8383 江東区東陽四丁目11番28号

電話(3647)9111(代) FAX(3647)0430
http://www.city.koto.lg.jp/kugikai/



No. 305



様々なボランティア活動を通して、東京2020大会をおもてなし
【観光ガイド、シーサイドマラソン、区民まつりスポーツキャラバン】

平成30年第3回定例会 9月20日～10月23日

平成30年度補正予算を可決

「東京2020大会の区独自ボランティア創設に向けた準備経費」など
平成29年度各会計歳入歳出決算を認定

平成30年第3回区議会定例会は、9月20日に開会し、会期34日間で、10月23日に閉会しました。
今回の定例会では、14名の議員が区政一般質問を行ったほか、「平成29年度江東区一般会計歳入歳出決算」など33件の議案について審議し、全案件を可決・認定・同意しました。

第3回定例会の主な内容 初日の本会議 (9月20日)

▼区政一般質問(6名)

榎本 雄一(自民) 板津 道也(民政)
河野 清史(公明) 赤羽目民雄(共産)
磯野 繁夫(公明) 星野 博(自民)

▼区長提出議案25件の審査を所管委員会に付託しました。
なお、予算及び決算を審査するため、それぞれ特別委員会を設置しました。

▼新たな陳情9件の審査を所管委員会に付託しました。

継続本会議 (9月21日)

▼区政一般質問(8名)

若林しげる(自民) 吉田 要(民政)
川北 直人(自民) 見山 伸路(無所属)
佐竹としこ(公明) 鋤先 美彦(自民)
菅谷 俊一(共産) 白岩 忠夫(民政)

最終本会議 (10月23日)

▼区長提出議案25件を所管委員会の報告どおり可決しました。

▼議員提出の意見書案7件を可決しました。

▼区長提出議案「江東区教育委員会委員選任」1件に同意しました。

▼陳情1件を採択し、3件を不採択としました。

▼新たな陳情1件の審査を所管委員会に付託しました。

平成30年度予算審査特別委員会及び平成29年度決算審査特別委員会を開催しました。
【詳細は6・7面】



TOKYO 2020
オリンピック・パラリンピックを
成功させよう！

オリンピック まであと 591 日
パラリンピック まであと 623 日



一般質問（要旨）

区民環境整備の面からも
小中学校の体育館の
冷房化への早急な対応を



自民
榎本雄一

区長のこれまでの区政運営の総括と評価について

区政全般にわたり、千二百を超える施策の立案と充実に努めてきた。様々な取り組みが実を結び、区民の定住意向が92%と過去最高に至ったものと評価する。

区来年の統一地方選挙に向け、区長の再出馬に対する決意は。

まだ課題が山積しており、新時代にに向けた区政の道筋をつけ、区民が誇りとするまちをこどもたちに残さなければならぬと意を決した。（答弁 区長）

平成29年度決算について

過去最大規模の額となった29年度決算の総括的な評価は。

一般財源の効果的・効率的な活用等、強固な財政基盤の確立を一層図り、ハード・ソフト両面において未来に向けた取り組みを着実に展開した。

2回の補正予算で、喫緊の行政需要に十分に対応できたのか。

区民生活に直結した行政需要に適切に対応できた。

区民環境整備の面からも小中学校の体育館の冷房化への早急な対応を

区民環境整備の面からも小中学校の体育館の冷房化への早急な対応を

区民環境整備の面からも小中学校の体育館の冷房化への早急な対応を

区民環境整備の面からも小中学校の体育館の冷房化への早急な対応を

区民環境整備の面からも小中学校の体育館の冷房化への早急な対応を

区民環境整備の面からも小中学校の体育館の冷房化への早急な対応を

区民環境整備の面からも小中学校の体育館の冷房化への早急な対応を

区民環境整備の面からも小中学校の体育館の冷房化への早急な対応を

区民環境整備の面からも小中学校の体育館の冷房化への早急な対応を

区民環境整備の面からも小中学校の体育館の冷房化への早急な対応を

区民環境整備の面からも小中学校の体育館の冷房化への早急な対応を

区民環境整備の面からも小中学校の体育館の冷房化への早急な対応を

区民環境整備の面からも小中学校の体育館の冷房化への早急な対応を

区民環境整備の面からも小中学校の体育館の冷房化への早急な対応を

区民環境整備の面からも小中学校の体育館の冷房化への早急な対応を

区民環境整備の面からも小中学校の体育館の冷房化への早急な対応を

区民環境整備の面からも小中学校の体育館の冷房化への早急な対応を

区民環境整備の面からも小中学校の体育館の冷房化への早急な対応を



庁舎の改築について本格的に検討すべき
【区役所本庁舎】

区民環境整備の面からも小中学校の体育館の冷房化への早急な対応を

区民環境整備の面からも小中学校の体育館の冷房化への早急な対応を

区民環境整備の面からも小中学校の体育館の冷房化への早急な対応を

区民環境整備の面からも小中学校の体育館の冷房化への早急な対応を

区民環境整備の面からも小中学校の体育館の冷房化への早急な対応を

区民環境整備の面からも小中学校の体育館の冷房化への早急な対応を

区民環境整備の面からも小中学校の体育館の冷房化への早急な対応を

区民環境整備の面からも小中学校の体育館の冷房化への早急な対応を

区民環境整備の面からも小中学校の体育館の冷房化への早急な対応を

区民環境整備の面からも小中学校の体育館の冷房化への早急な対応を

区民環境整備の面からも小中学校の体育館の冷房化への早急な対応を

区民環境整備の面からも小中学校の体育館の冷房化への早急な対応を

区民環境整備の面からも小中学校の体育館の冷房化への早急な対応を

区民環境整備の面からも小中学校の体育館の冷房化への早急な対応を

区民環境整備の面からも小中学校の体育館の冷房化への早急な対応を

区民環境整備の面からも小中学校の体育館の冷房化への早急な対応を

区民環境整備の面からも小中学校の体育館の冷房化への早急な対応を

区民環境整備の面からも小中学校の体育館の冷房化への早急な対応を

区民環境整備の面からも小中学校の体育館の冷房化への早急な対応を

区民環境整備の面からも小中学校の体育館の冷房化への早急な対応を

区民環境整備の面からも小中学校の体育館の冷房化への早急な対応を



コトットちゃん
【江東区民まつり】

ボランティアが円滑に活動
できるよう災害ボランティア
センターを複数設置すべき



民政ク
板津道也

豊洲市場について

市場周辺での違法駐車・駐輪の発生に対する住民の不安は大

きいと考えているが、区の見解は。

区都に対し、市場来場者の駐車・駐輪対策を適切に講じるよう引き続き求めていく。

青色パトロールカーを活用して、夜間の違法駐車車の減少に向けた対策を講じるべき。

青色パトロールカーの巡回に市場周辺も加え、警察署への情報提供等を行っていくなど、可能な限り対応していきたい。

23区中、2区が全校設置済みで、5区が全校設置予定である。

学校が災害時の避難所であることなどを踏まえ、体育館の冷房化に向けて早急に対応すべき。

早急な対策が必要であり、手法等について更に検討を進める。

教育相談の内容が多様化・複雑化しており、情報の一括管理の徹底と教育委員会内部の連携が肝要と考えるが、見解は。

ワンストップ型の相談窓口を設置し、専門相談員に速やかにつなげていく等、相談体制の強化を進める。（答弁 教育長）



様々な懸案に対し都に対応を求めていくべき
【豊洲市場】

地下鉄8号線の延伸については、都が主体となって諸課題について早急に調整・解決を図るよう強く求めていく。（答弁 区長）

庁舎の建てかえ問題について

東陽町駅周辺の交通渋滞の緩和を図るには、四つ目通り西側への駅出入口の整備が必要である。

東陽町駅前再開発は東陽町駅周辺街区全てを対象にすべき。

交通渋滞の緩和については、東京メトロや都等と共に検討していくべきと考える。対象地区については、関係権利者の合意形成等も含め慎重に検討をすべき事項であると考えている。

区主導での再開発であれば、地権者の理解も得られやすいと考えるが、区の見解は。

地下鉄8号線延伸を契機に地元機運が高まった段階で、地権者等とともに検討していきたい。

庁舎整備の手法について、これまでどのように検証してきたのか。

他自治体の整備計画や整備手法に関する調査のほか、新庁舎で想定される機能等について調査・検討を行ってきた。

建替の際に、どのような施設を整備するかなどを整理するための専門委員会を設置すべき。

専門委員会の設置等有識者による検証は必要であると考えている。

本庁舎の建替えに当たっては、庁舎単独の建替えにしても、東陽町駅前の一体開発にしても、区がリーダーシップをとって早急に取り組むべき。

まずは庁内での検討を進め、新庁舎整備に向けた本格的な検討に備える。（答弁 区長）

災害時の対応について

東日本大震災後に高まった防災意識も時間が経つにつれて低くなる方が多くなっている。区民の防災意識・準備の低下をどう認識しているのか。

過去の災害の教訓や防災の知恵を伝えていく継続的な取り組みが重要であると認識している。

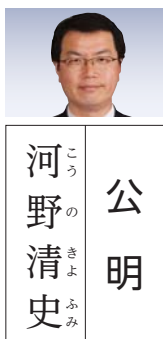
最大規模の災害が起きた際の災害ボランティアセンターの設置数の想定は。

現在のところ具体的な設置数の想定までは行っていない。

東陽町でのボランティア一括受付では、ボランティアの輸送にも相当の労力を割くことになる。西大島の総合区民センターや豊洲シビックセンター等での受付も想定すべき。

区内に複数の地域型センターを設置すると想定した場合、総合区民センターや豊洲シビックセンターは有力な候補地であると考えている。今後とも、様々な状況を想定し、災害時に日本中から訪れるボランティアの力を集結できるよう態勢整備に努めていく。（答弁 総務部長）

災害に対する備えなど
区政の様々な課題に
積極的な対応を



公明
河野清史

本区の財政運営について

29年度決算について、評価は。答 扶助費を中心とした的確な予

算配分の実施等、区民の暮らしを支える財政運営が実現できた。区予算編成手法として新たに導入したサンセット方式の評価と今後の展開は。

一定の効果があつた。今後、予算化した事業の効果を検証する中で活用について検討する。

31年度当初予算編成について、区長の考えは。

本区にとって集大成の年であるため、区の魅力溢れる施策を区民に力強く発信できる予算にしていく。（答弁 区長）

防災対策について

大規模水害への取組みは。答 防災アプリへの水害モードの新設等の取組みを行っている。

マイタイムラインの取組みを。答 検討課題とする。

災害時のトイレについて、避難所トイレチェック等を活用して衛生的な環境を維持すべき。

災害協力隊の防災士を対象に、衛生管理の講習を行った。

避難訓練において、防災袋を用意するきっかけを作っていく取組みが必要では。

趣向を凝らした訓練を実施し、参加者の防災意識向上に努めている。（答弁 総務部長）

教育施策について

不登校対策の充実が必要では。答 ブリッジスクールでは、対策の拡充に向けた検討を進めている。

こころのスキルアップ教育では、ストレス等への対処法を考える学習の充実を図る。

SNSを活用した相談体制の整備等が必要では。

SNSによる相談も視野に入れたワンストップ型の相談窓口



河野清史議員の一般質問(要旨)の続き

の設置について検討する。
問 通学における荷物の軽減等について、早期に検討すべき。
答 各学校で、ロッカーに置いて帰って良いものを教室に掲示するなどの工夫を行っている。



通学における荷物の軽減等の配慮を【小学校の授業風景】

問 ゲーム障害に特化したネット依存への対応が必要では。
答 ゲーム障害を含めたインターネットと健康との関わり方について学ぶ機会の充実に努める。

(答弁 教育長)

高齢者施策について

問 高齢者の食事と健康への取組みについて、更に支援すべき。
答 高齢者地域見守り支援事業など、高齢者の社会的孤立の防止につながる活動を支援していく。

問 ひとり暮らし高齢者への支援の充実が必要では。
答 入居支援では、家財撤去など入居しやすい環境整備について検討していく。

問 社会福祉協議会と協力し、充実した支援を行うべき。
答 それぞれの特性を生かし、連携を図りながら、サービスの向上に努める。(答弁 福祉部長)

子育て支援について

問 児童虐待通報ダイヤル「189」を更に周知すべき。
答 児童虐待通報ダイヤル「189」を更に周知すべき。

答 児童相談所と区の役割分担を踏まえて対応していく。
問 子ども家庭支援センターについて、未整備地区における整備に向けた取り組みの状況は。
答 亀戸地区では、サンストリート跡地の開発において整備していく方向で協議がまとまり、関係者間で詳細を詰めている。有明地区では、32年度に開設できるよう、作業を進めている。

問 子育て支援施設のあり方について、ニーズや環境の変化を踏まえて検討すべき。
答 国の新たな児童館ガイドライン等を踏まえ、検討していく。

(答弁 区長)

区民の命と暮らしを守る 防災対策の拡充を



医療・介護問題について

問 社会保障改革に関する区民の声をどう受け止めているか。国に対し、社会保障の充実に向けた方針転換を求めるべき。
答 求める考えはない。

問 区は一般財源の繰入れ額を増やし、保険料を値下げすべき。
答 保険料の値上りは、医療費の適正化事業等により抑制していく。

問 多子世帯の保険料負担の軽減を実施すべき。
答 区単独の実施は考えていない。

問 総合事業について、国に対し、

要支援者への介護サービスを保険給付に戻すことを求めるべき。
答 求める考えはない。

問 家賃補助を実施するなど、介護人材確保策を拡充すべき。
答 現行事業の成果を検証した上で検討していく。(答弁 区長)

災害対策について
問 浸水予想域の周知のため、ハザードマップを全戸配布すべき。
答 考えていない。



全戸配布を実施すべき【江東区ハザードマップ】

問 区内各所に海抜を表示すべき。
答 海抜表示を増やす考えはない。

問 集中豪雨対策として、区道の透水性舗装等の拡大や公共施設の地下等への貯水槽の設置を進めるべき。
答 区道では積極的に透水性舗装を施工しており、公共施設等へは雨水浸透貯留を指導している。

問 ブロック塀について、安全基準を周知するとともに、撤去等に対して助成すべき。
答 安全基準を明解なイラストで周知している。ブロック塀の撤去等への新たな助成は、国の動向を踏まえて検討する。

問 住宅の耐震工事助成は、部分改修も対象とし、助成限度額を引き上げるべき。
答 安全性の観点から困難である。

問 感震ブレーカーの設置助成を実施すべき。
答 設置助成を行う考えはない。

問 熱中症対策として、災害時に避難所となる学校体育館等にエアコンを設置すべき。
答 現在検討を進めている。

問 低所得の高齢者世帯等に対し、エアコンの設置補助や、夏季の電気代相当の助成を行うべき。
答 行う考えはない。

(答弁 総務部長)

教育費の負担軽減について

問 就学援助について、入学準備金の支給額を増額すべき。
答 31年度の新入学者より、単価の引上げを実施する予定である。

問 生活保護基準の引下げに伴って、就学援助の認定基準を引き下げないようにすべき。
答 来年度も引下げ前の生活保護基準に基づき、認定を行う予定である。

問 学校給食費の負担軽減について、多子世帯の無償化等を実施すべき。
答 国等の動向を注視する。

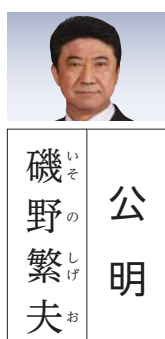
問 国に対し、給付型奨学金制度の改善を求めるとともに、区として給付型奨学金制度を創設すべき。
答 区民まつりや伝統工芸展などで実施している。

豊洲市場問題について
問 食の安全・安心の確保について、区長の考えは。
答 十分に確保されている。

問 都に対し、専門家会議の公開での開催や、区民等に説明責任を果たすよう強く求めるべき。
答 都の説明では、手続き上問題ないとのことである。専門家会議としての説明責任は果たされているものと認識している。

問 都に対し、安全宣言の撤回を求めるとともに、市場移転は中止するよう求めるべき。
答 考えはない。(答弁 区長)

東京2020大会の成功に向け、文化プログラムの積極的な推進を



文化プログラムについて

問 文化プログラムの位置付けと進捗状況はどうか。
答 区の文化的取組みを総称するものである。江東区文化コミュニティ財団において、145の事業を実施している。

問 我が国の伝統や文化の周知について、具体的な取組みは。
答 深川江戸資料館では、英語・中国語の解説ボランティアが在籍し、外国語で説明している。

問 区内の民俗芸能や伝統工芸を公開する機会の拡大も重要では。
答 区民まつりや伝統工芸展などで実施している。

問 障害のある方が、より芸術文化に親しむ機会を拡大すべき。
答 更に芸術文化活動に参加しやすい環境整備に努める。

問 東京2020NIPPONフェスティバル等との連携及び今後の展開は。
答 組織委員会等との相互連携は必要であり、あらゆる世代の区民の方々が文化活動に幅広く参加できる事業の推進に取り組む。

(答弁 地域振興部長)



民族芸能や伝統工芸の公開の機会を拡大すべき【木場の角栗】

少子高齢化ゆえの課題対応について

問 所有者不明の空き家問題が深刻化している中、住民票の除票と戸籍の附票は、戸籍と同様に150年保存とすべきでは。
答 関連法改正やシステム構築等の検討の動向を注視していく。

問 成年後見制度の活用に向けた体制は。
答 権利擁護センター「あんしん江東」等と緊密な連携体制を構築している。

問 首長申立制度の活用状況は。
答 29年度は79人が活用した。

問 成年後見制度に関する相談体制の充実等に向けた検討状況や今後の見込み、課題は。
答 地域連携ネットワーク構築を目的とした協議会の設置等について検討を重ねており、今後、必要な方が成年後見制度を適正に利用できるような環境整備を図っていく。潜在的ニーズの効果的な把握方法が課題である。

(答弁 福祉部長)

老朽化した分譲マンションの建てかえについて

問 建て替えに対する区の認識は。
答 建て替えを促進する必要がある

と認識する。

問 建て替えに当たり、解決すべき課題は何か。
答 マンション居住者間の合意形成が最も重要であると認識する。

問 円滑な建て替えに寄与する支援策は。
答 マンション管理士等をマンション管理組合に派遣し、具体的なアドバイス等を行っている。

問 亀戸二丁目団地の建て替えに対し、最大限のバックアップを。
答 国等の動向を注視しつつ、支援のあり方について検討する。

(答弁 区長)

地域バランスの取れた施設整備による 区の発展を願う



新長期計画の策定について

問 築地市場の豊洲移転と中央防波堤埋立地の帰属について、今後の取組みは。
答 これまで以上に、区民・議会・行政が一体となって問題の早期解決に全力で取り組んでいく。

問 既存市街地における公共・公益施設の整備について、見解は。
答 より使いやすい施設となるよう改修等を計画的に行っている。

問 現行の長期計画での施設整備の考え方や地域バランス、整備費の妥当性について、見解は。
答 必要性等を十分に精査し予算化を図っており、妥当性を欠くものではないと認識している。



問 公共施設等総合管理計画と新長期計画との関係性は。

答 総合管理計画は、上位計画である長期計画の下、公共施設等の維持管理等を実施するための基本方針を示したものである。

問 新長期計画における中央防波堤埋立地の位置付けは。

答 スポーツやレジャーの拠点として明示する。

問 新長期計画における新庁舎建設についての考えは。

答 計画に織り込む必要があると考えている。（答弁 区長）

大規模水害時の避難計画について

問 江東5区が発表した避難計画における本区の避難対象者数は。

答 約39万9千人である。

問 避難できない高齢者や障害者もいると考えるが見解は。

答 首都圏における大規模水害広域避難検討会に参画し、引き続き連携して広域避難実施の障壁となる課題に取り組んでいる。

問 小中学校が現実的な避難所になるか考える。避難所の充実を。

答 小中学校は浸水域外に避難する時間がない場合の緊急的避難先として位置付けていることから学校への避難の推奨は難しい。



水害に対する意識啓発を更に進めるべき【水位表示器】

問 浸水危険地域の避難所にゴムボート等を設置してはどうか。

答 まずは非浸水地区の防災倉庫への配置を検討すべきである。

問 海面の高さを示す標識を区内各所に設置すべき。

答 防災アプリに付加予定の海拔表示機能の周知に注力する。

憲法改正と平和について

問 江東区平和都市宣言の成立の経緯と意義を改めて伺う。

答 昭和61年に区民からの平和都市宣言の決議を求める請願・陳情を受け、江東区平和都市宣言に関する決議が全会一致で可決され、平和都市宣言を行った。

問 様々な平和関連事業を行うことで、戦争の悲惨さと平和の尊さを訴えてきた。

問 憲法改正による自衛隊の位置付けは本区にとっても必要であるか考えるが、見解は。

答 政府等の動向を見守っていく。（答弁 総務部長）

幼児教育無償化の実施に伴い待機児童増加が見込まれるため対策に取り組むべき



自民

若林しげる

幼児教育無償化について

問 対象となる人数の想定は。

答 約1万3千人を見込んでいます。

問 認可外保育事業は、見込み人数を立てることは困難である。

問 今後の課題について、認識は。無償化実施に係る財源の確保、

保育需要増大に伴う新たな待機児童の発生、認可外保育施設のサービス利用後の償還払い等による事務量の増加が課題である。

問 無償化実施に伴う待機児童対策について、今後の取組みは。

答 引き続き保育所整備を基本に、新設する保育所での定期利用保育事業を拡充していくとともに、保育人材不足の解消に向け、今後も積極的に取り組んでいく。

江東区の豪雨対策について

問 江東5区大規模水害広域避難計画では、避難勧告や避難指示等を段階的に定めているが、その内容は。

答 第一段階では、5区による検討を開始し、第二段階では、区民に向けて自主的な広域避難を呼び掛け、第三段階では、広域避難勧告を出し、最終段階では、域内での建物上階や近隣公共施設3階以上への垂直避難を、指示という強い形で発信する。

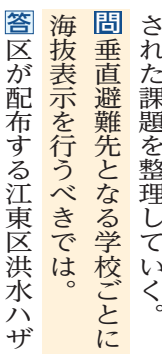
問 同計画では、具体的な避難先や避難手段、輸送態勢が定められていないが、今後の取組みは。

答 首都圏における大規模水害広域避難検討会に本区も参画し、引き続き江東5区が連携して残された課題を整理していく。

問 垂直避難先となる学校ごとに海拔表示を行うべきでは。

答 区が配布する江東区洪水ハザードマップを見えることで、浸水深も理解できるため、引き続き周知に力を入れていく。

東京2020オリンピック・パラリンピックのボランティアについて



たすけくん【えこつくる江東】

問 都市ボランティアの区市町村推薦について、対象と方法は。

答 推薦対象は、青少年育成活動などの地域活動に参加経験がある方を想定している。推薦方法は公募とし、区報等を活用し十分な周知に努める。



多くの区民に活躍の機会を提供を【ボランティア風景（シーサイドマラソン）】

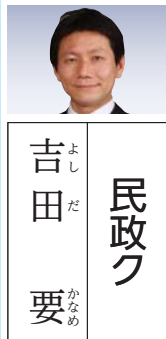
問 区独自ボランティアについての考え方や今後の進め方は。

答 区民全員が大会の成功に寄与する「サポーター」となることを目指す。また、ボランティア事務局の開設備備など、来年度からの新たな取組みの拡大に向けた準備を進めていく。

問 区独自ボランティアは都市ボランティアとの調整が必要となるか考えるが、区の見解は。

答 引き続き都等と役割分担について調整を進め、区の役割とされたものについては、積極的にボランティアの方に参加いただき、切れ目のない「おもてなし」を目指していく。（答弁 区長）

区内ネットワークを生かしたきめ細かな相談体制が取れる児童相談所の設置を



児童相談所について

問 本区の児童相談所の開設目標時期を37年度とした理由は。

答 都との協議が整わない状況を踏まえ、時間をかけてでも十分な職員育成を図りながら開設計画を立てるべきと判断した。

問 人材確保等の課題を踏まえ、次期長期計画にどのように織り込むのか。

答 社会的擁護の体制整備といった課題等も含めて検討していく必要があると考えている。



区立児童相談所の設置が必要【江東児童相談所】

問 子ども家庭支援センターと子どもに関する関係機関との役割分担を進め、こどもたちにとって健全で安全な地域環境を作るべき。

答 要保護児童対策地域協議会の組織網を一層強化するとともに、関係機関が連携し、チームとしてこどもたちを見守ることで、

虐待予防に努めていく。

地域包括ケアについて

問 第7期介護保険事業計画に対する評価は。

答 総合事業については、事業継続性を高めることができた。介護保険料については、被保険者の負担能力に応じた、よりきめ細かな設定ができた。

問 本区における介護療養型医療施設の転換状況と今後の介護医療院の創設方針は。

答 区内には該当施設が一施設あり、医療療養病床に転換する方針と聞いている。創設方針については、国等の動向を注視しつつ、高齢者の介護施設全般において慎重に検討する必要がある。

問 ボランティアに頼る生活援助サービスのあり方を検証するときであるか考えるが、住民主体の介護のあり方について見解は。

答 事業の成果を検証しつつ、区をはじめ多様な主体が連携を図り、高齢者を支えていく仕組みを構築する必要があると考える。

問 介護現場におけるハラスメントの実態把握は。

答 調査等は実施していない。

問 介護従事者にとって働きやすい環境整備についての考えは。

答 環境整備は重要であると認識しており、介護現場での危機管理等に関する講座を行っている。

家計相談支援事業について

問 自立相談支援事業の評価は。

答 生活保護に至る前の相談窓口として着実に区民に浸透し、定着してきていると認識している。

問 家計相談支援事業について、

他区の導入状況と、本区が導入した場合の負担率の軽減は。

答 17区で実施されている。自立相談支援事業等と一体的に実施した際の区の負担率は、2分の1から3分の1に軽減される。

問 本区での事業導入の考えは。

答 引き続き検討していく。（答弁 生活支援部長）

被災時のエネルギー供給の「最後の砦」としてLPガス施策の推進を



自民

川北直人

被災時を想定したエネルギーの分散化について

問 被災時のエネルギー確保の計画について、分散化の状況は。

答 ガソリン等は確保できると考えているが、エネルギーの選択肢を増やす検討も必要である。

問 被災時の応急対策としてLPガスを使用すべきでは。

答 避難所での炊き出しの際などに有効と考える。

問 都区間でのLPガスの供給や受入れ体制についての状況は。

答 都から説明は受けたが、受入れ体制等の詳細は定まっていな

問 東京都LPガス協会支部と災害協定を締結すべき。

答 災害時の確実なLPガス調達のための有効な手段と考える。

問 避難所等へのLPガス燃焼器具の整備や、庁有車にLPガス車両を加えることを検討すべき。

答 LPガス燃焼器具は燃料調達



リスク分散の視点から有意義だが、費用対効果等の検討が必要である。また、庁有車更新等の際にエネルギー調達リスク分散を考慮する。(答弁 総務部長)



被災時の応急対策としてLPガスの使用を【LPガスを使用した炊き出しの準備風景】

災害に強いまちづくりについて
問 老朽建築物を売却していくことに対する区の決意は。

答 区報等で利用案内を掲載するなど、老朽建築物売却助成の一層の利用促進を図る。

問 限定的である簡易耐震診断の建物用途を拡大し、老朽建築物等の除却等の促進を図るべき。

答 制度の一層の活用を図るため、要件の拡充について検討する。

問 一般緊急輸送道路沿道の耐震化についての現状の取組みは。

答 三ツ目通りをモデル路線とし、沿道建築物所有者に耐震診断等を促している。取組みからノウハウを蓄積し、耐震化を推進していく。(答弁 都市整備部長)

障害者施策について

問 塩浜福祉園への指定管理者導入について、利用者の見地からどのような充実が図られるのか。
答 民間のノウハウ活用による柔軟なサービス展開が期待できる。
問 指定管理者導入に対する利用者や家族の不安への対処は。

答 事業者を紹介する家族会の早急な開催等を行う。

問 事業者選定で重要視した点は。

答 利用者家族との関係構築等を特に重要視した。

問 利用者等に愛される施設へと発展させるための今後の展望は。

答 事業者とともに、利用者等との信頼関係の構築等に努める。

問 今後の障害者施設全般の整備をどのように進めていくのか。

答 高度化・多様化するニーズ等の状況を踏まえ、整備に努める。

問 民間の力の更なる活用や組織の見直しなど、障害者施策の展開に向けた体制強化を図るべき。

答 民間施設への運営指導の強化等、執行体制の強化を検討する。

(答弁 区長)

情報システムの共同化・クラウド化やRPAの導入で区民サービスの向上を



無所属
見山 伸路

情報システムの共同化及びクラウド化について

問 本区の情報システムの直近更新時期と費用、次回更新時期は。

答 28年度に約6億円で機器更新を行い、次期更新は2021年以降を予定している。

問 運用経費の増加等、自治体共通の課題がある中、自治体個別の情報システムの構築・維持から国主導の共同化・クラウド化が時代の要請と考えるが、本区における現状と共同化・クラウド化への認識は。

ド化への認識は。

答 共同化については、区民サービス向上を進める中、一律に標準化したシステムでの対応は非常に困難と考える。クラウド化については、現在は自庁方式を採用しているが、機器更新等の時期も見据え、研究等が必要である。(答弁 政策経営部長)

RPAを活用した業務改善について

問 本区における労働生産性向上のための取組みは。

答 電子自治体の構築や外部委託の推進等、行財政改革で業務改善や事務の効率化に努めてきた。

問 民間での導入が始まり、他自治体でも導入を計画する等、近年注目されているRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)は、人から業務を奪う存在ではなく、共に支え合う新技術だと考える。本区でも更なる区民サービス向上を目指し、果敢に新技術を導入すべき。

答 労働生産性向上や働き方改革にも資すると期待する一方、障害による停止等のリスク回避に向けた検証・対策が重要である。他自治体の実証実験結果を注視する等、導入に向けた研究を進める。(答弁 政策経営部長)

窓口サービスの向上について

問 住民票等の交付について、コンビニ等の機械利用による交付件数と窓口を含む全交付件数は。

答 29年度実績では、コンビニ等は約21万7千件で、全交付件数は約63万件である。

問 外国語対応できる人員の配置等、様々な窓口サービスの充実を図ってきたが、これまでの実績

績と、効果について区民の声は。

答 通訳機器導入等、様々な工夫を展開している。待ち時間がまだ長い等の厳しい意見もあるが、以前より分かりやすくなった等の感謝の言葉も頂いている。

問 申請方法の簡略化と職員の事務の効率化を併せて考える必要があるが、新たな費用をかけずに北見市が始めた「かんたん証明申請」を本区でも活用すべき。

答 窓口混雑緩和の方策として検討したが、システム改修に多額の費用がかかる点等が懸念された経緯がある。しかし、各種申請書の一本化等は利用者負担軽減の観点から有用であり、今後

も検討する。(答弁 区長)



窓口での申請方法の簡略化と職員の事務の効率化を【区役所本庁舎窓口】

誰もが安心して避難ができるよう避難所の機能強化を



公明
佐竹 としこ

防災・減災対策について

問 避難所の機能強化を早急に進めるべきと考えるが進捗状況は。

答 学校トイレの洋式化は小中学校全体で69%、だれでもトイレの設置は57%、校舎昇降口への段差解消のスロープの設置は61%である。体育館の冷暖房機器の設置は現在検討を進めており、無料Wi-Fiの設置は小中学校等全校の昇降口と体育館には完了している。

問 水害時などの避難場所として、学校施設上層階の教室の活用も必要と考えるが、現況は。

答 町会自治会等が学校ごとに定めており、階層にとらわれずに教室等を使用可能である。

問 乳児用液体ミルクの備蓄を含めた供給体制を整備すべき。

答 都が海外より緊急調達したものを区市町村も活用できるようになっており、国内メーカーによる調達については、販売される製品の動向を注視する。

問 命を守るための情報伝達手段を拡充すべき。

答 地元コミュニティFMと災害時の情報発信体制の連携を図っている。また、地域訓練での手話コミュニケーションカードのPR等の実施を検討していく。

問 災害時におけるトイレの確保についての考え方を周知すべき。

答 防災訓練等の機会を捉えて、重要性等を区民に周知している。

問 災害時要援護者支援の対策について、地域の実態に合わせた相談体制が必要では。

答 地域での防災講和等を通じ、支援方法を周知していく。

問 水害対策について、ボートの活用に関する計画は。

答 消防署等と連携を図りつつ、配置や拡充を含め検討する。

問 企業のBCP策定への支援は。

答 東京都中小企業振興公社の策定支援事業の紹介等を行っている。(答弁 総務部長)

福祉施策について

問 子育て支援について、よろず相談窓口の設置が必要では。

答 設置の可能性を検討していく。

問 子ども家庭支援センターにおける職員のアウトリーチ活動や心理職の拡充が必要では。

答 子ども家庭支援センターのあり方を考える中で検討する。

問 高齢者の不安に応える施策について、認知症初期集中支援チームの周知が必要では。

答 更なる事業の周知に取り組む。



地域住民の社会参加に取り組むべき【ご近所ミニデイ・ゆらり】

問 ご近所ミニデイの推進について、開設準備段階からの寄り添った支援が重要では。

答 準備段階では、長寿サポートセンター等の職員も交えて綿密な打ち合わせを実施し、事業開始後も関係機関とも連携し支援を行っている。

問 読み書き支援窓口の設置を。答 他自治体での事例の研究を通して、検討する。(答弁 区長)

誰もが安らぎを感じ楽しめるような心温まる公園を整備すべき



自民
剣先 美彦

区立公園の改善と区役所の活用について

問 公園の改善において、健康遊具と児童遊具との設置割合は。

答 改修コンセプトに基づき、バランスを取りつつ配置している。

問 高齢者に配慮した公園や、子どもたちが楽しめる公園の整備について、見解は。

答 地域ニーズに対応した設計を行い、地域の誰もが安らぎを感じる公園整備を進めていく。

問 区役所玄関右側の芝生エリア等を、安らぎのある公園と災害対応スペースとして活用しては。

答 公園を含めた更なる有効活用に向けては、今後の検討課題と考える。(答弁 区長)



誰もが楽しめる公園の整備を【千石二丁目公園】

長期計画策定における区民等の参画について

問 次期長期計画における事業の展開及び施策の計画化の考えは。



鋭先美彦議員の一般質問（要旨）の続き

答 本年度に実施する課題分析等を踏まえ、今後策定を進める。

問 区民会議の実施内容は。

答 ワークショップを本年度中に5回開催する予定である。

問 参加者への告知・募集方法は。

答 区報をはじめ子育て情報アプリ等を活用し参加を募っている。

問 大学連携では緑化での環境整備等への政策提言を求めるのか。

答 緑化や健康分野の提言もなされるものと考えている。

問 芝浦工業大学との「知の拠点事業」は具体化されたのか。

答 深川江戸資料館とも連携しロボット実証実験を行っている。

問 ボランティアを含めた区内大学との協働について、見解は。

答 区政の様々な分野で連携・協働を進めている。

問 大学生が気軽に相談できるよう窓口を一本化した「カレッジサポート窓口」の新設を。

答 学生等の意向も踏まえ検討する。

（答弁 政策経営部長）

青少年対策地区委員会について

問 地区委員会の評価は。

答 安全・安心な生活環境をもたらすなど、果たす役割は大きい。

問 地域振興課職員を事務局長としているのは過去からの慣例か。

答 地区委員会活動をより円滑に執行するため現在の形となった。

問 各事務局長がチームとなって補完し合う体制を整備しては。

答 日頃から各地区の円滑な事業実施並びに連携に努めている。

問 地区委員会の活動を認定する制度を創設してはどうか。

答 広報誌を配付・配架する中で活動内容の認知度を高めていく。

問 町会とともに、地域活動に若

い力・育成者が参加できるように地区委員会の活動を見直すべき。また、名称を「青少年・地域活性委員会」に変更してはどうか。

答 活動の活性化に向け、地区委員会学習会を活用していきたい。名称変更は、丁寧な合意形成の上、対応していくべきと考える。

（答弁 地域振興部長）

**児童虐待対策の強化に向け
速やかに区独自の
児童相談所等の整備を**



児童虐待問題について

問 南砂子ども家庭支援センターの専門職員を増員すべきでは。

答 必要な対策強化を図っている。

問 豊洲を始め、他のセンターにも虐待相談窓口の設置を。

答 設置の考えはない。

問 亀戸・有明地域にも子ども家庭支援センターの早期整備を。

答 整備見込みである。



全センターに虐待相談窓口の設置を
【南砂子ども家庭支援センター】

問 産後うつ等への支援強化を。

答 保健相談所において、切れ目

のない支援を提供している。

問 全ての小中学校にスクールソーシャルワーカーの配置を。

答 検討を進める。

問 生活困窮家庭への支援強化を。

答 必要な支援施策を行ってきた。

問 都が児童相談所等の譲渡に応じなければ区独自で整備すべき。

答 引き続き都に譲渡を求める。

問 都等に対し専門職員の研修受入れ数の拡大を求めるべき。

答 特別区全体で引き続き要望を行う。

（答弁 ことも未来部長）

受動喫煙防止対策について

問 たばこの健康被害への見解は。

答 健康に悪影響を及ぼす。

問 禁煙に向けた啓発活動を。

答 ちらしの配布等を行っている。

問 庁舎等の敷地内全面禁煙化を。

答 屋外喫煙所の法令上の要件等が判明し次第、方針を決定する。

問 都条例に対する業者の不安払拭等のため、啓発活動の強化を。

答 ちらし等を活用し説明を行う。

問 保健所体制の拡充が必要では。

答 都と連携し、準備を進める。

問 加熱式たばこの規制緩和の見直し等を国・都に求めるべき。

答 国及び都の動向を注視する。

（答弁 区長）

障害者支援について

問 多機能型入所施設の整備について、区の責任で早期整備を。

答 31年度の設計着手を目指す。

問 都の補助制度を活用し、医療的ケアが必要な障害者の支援を。

答 慎重な検討が必要である。

問 臨海部での放課後等デイサービスの整備に対する支援拡充を。

答 現在のところ考えはない。

問 不足する中学生以上の放課後等デイサービスの早期整備を。

答 施設数は概ね充足している。

問 障害者福祉サービス等の報酬改定に対する必要な支援を。また、国に基本報酬改善を求めよ。

答 考えはない。

問 初級障害者スポーツ指導員養成講座講習料等への補助拡充を。

答 考えはない。

問 中級資格取得の講習会実施や指導員養成事業の拡充を。

答 実施は困難である。

問 水泳教室の拡充等を行うべき。

答 困難である。

問 塩浜福祉園の指定管理者指定は中止すべき。

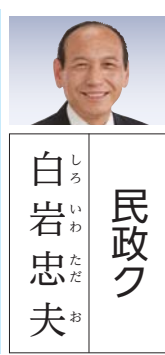
答 中止の考えはない。

問 塩浜福祉園の大規模改修を。

答 新長期計画策定の中で検討する。

（答弁 福祉推進担当部長）

**情報共有体制の整備など
超高齢社会に向けて
高齢者の医療・介護の連携を**



高齢者の医療・介護の連携について

問 高齢者が社会や行政とつながりを持つことが重要と考えるが、区の取組みは。

答 必要な情報提供や社会参加しやすい仕組み作りを進めている。

問 退院後の在宅医療への支援は。

答 退院調整看護師等を配置し、在宅医療等の支援を行っている。

問 退院時の医療情報等について、介護事業者等との連携の現状は。

答 退院前にケアマネジャー等と

カンファレンスを行っている。

問 医療・介護連携の取組みは。

答 地域ケア会議を定期的に開催し、多職種連携の強化等に取り組んでいる。

問 在宅療養や介護サービスに関する広報について、区の工夫は。

答 ガイドブックの作成や説明会の実施等を行っている。

問 長寿サポートセンターの開設時間を拡充すべきでは。

答 人員確保等の課題があり、今後の研究課題と考える。

（答弁 福祉部長）

地域のにぎわいの創出について

問 訪日外国人等を取り込んだ商店街支援策の今後の展望は。

答 町会等を巻き込んだイベントへの支援等を実施する。

問 江東ブランドの今後の展望は。

答 区の代表となり得る企業への積極的な参加促進等を行う。

問 亀戸・深川両観光協会の江東区観光協会への一本化の進捗は。

答 検討会にて組織統合の方針を定め、各協会等と協議している。

問 観光協会一本化のメリットと統合後の組織の役割等は。

答 観光推進体制の強化等がメリットである。また、区の観光推進の中心として、地域経済活性化等の役割を担うものと考えている。

問 訪日外国人等への分かりやすい公共サインの整備の方向性は。

答 集客が多い施設では4か国語表記とするなど分かりやすい情報提供に努める。

（答弁 区長）

こどもたちの教育環境に関する取り組みについて

問 有明西学園の取組みを検証し、その成果を全区に広げ、9年間の学びの充実を図るべき。

答 優れた部分を全校に広げている。また、小中連携を推進する。

問 小中一貫教育の取組みの検証と他校への成果拡大を【有明西学園】



**議員の寄附行為の
禁止について**

政治家が選挙区内の住民や団体等に金品を贈ることは、公職選挙法により、いかなる名目であっても禁止されています。実費を伴う行事や会費が必要とされる催しの案内状には、会費を明示して議員にご通知くださるようお願い申し上げます。

予算審査の概要

30年度予算審査特別委員会

▽委員長 佐竹としこ（公明）
▽副委員長 鈴木 綾子（民進）
▽委員 議長を除く20名
9月26日に開会され、一般会計補正予算（第1号）に対する質疑を行いました。

採決の結果、全会一致により原案を可決しました。

▽補正予算の主な内容
募集要項が示された東京2020大会公式ボランティアを補完するため、区独自のボランティア制度を創設し、区一丸となり大会の機運醸成を図るための経費が計上されました。

その他、大阪府北部地震等の災害を受け、スポーツ会館にあるブロック塀の撤去工事経費や防災倉庫等に保管している救助用ボートの緊急点検の経費等が計上されました。

平成30年度補正予算額

会 計	補正前の額	補 正 額	予 算 現 額
一 般 会 計 (第1号)	1,929億5,200万円	35億1,100万円	1,964億6,300万円

11月28日（水）に開会し、2日間にわたり議員による一般質問が行われました。その後各常任・議会運営・各特別委員会を開催し、12月17日（月）閉会予定です。

委員会の動き 7/3~10/23

企画総務委員会 (10/5)

▶ 議案 8 件を審査のうえ可決

▶ 陳情について審査

▶ 次期長期計画策定における区民等の参画について等理事者の報告を聴取

▶ 大島四丁目学童クラブの跡地利用について協議

区民環境委員会 (10/11)

▶ 陳情について審査

▶ 江東湾岸まつり 2018 の開催について等理事者の報告を聴取

厚生委員会 (10/9)

▶ 議案 4 件を審査のうえ可決

▶ 陳情について審査

▶ 「こうとう子育てメッセ 2018」の開催

建設委員会 (10/9)

▶ 議案 3 件を審査のうえ可決

▶ 陳情について審査

▶ 自転車駐車場及び放置禁止区域の復旧について等理事者の報告を聴取

文教委員会 (8/29、10/11)

▶ 議案 3 件を審査のうえ可決

▶ 陳情について審査

▶ 学校閉庁日の実施結果について等理事者の報告を聴取

議会運営委員会 (9/11・19、10/12・22)

▶ 陳情について審査

▶ 議会運営について協議

清掃港湾・臨海部対策特別委員会 (8/29、10/15)

▶ 陳情について審査

▶ TRP (東京臨海リサイクルパワー株式会社) の火災事故について等都の理事者等の報告を聴取

オリンピック・パラリンピック推進特別委員会 (7/31、10/16)

▶ 陳情について審査

▶ 東京 2020 大会にかかる区独自ボランティアについて等理事者の報告を聴取

▶ 平成 31 年度東京都に対する要望事項について協議

防災・まちづくり対策特別委員会 (10/17)

▶ 議案 1 件を審査のうえ可決

▶ 陳情について審査

▶ 「西大島地域まちづくり方針」策定について等理事者の報告を聴取

医療・介護保険制度特別委員会 (10/18)

▶ 議案 1 件を審査のうえ可決

▶ 陳情について審査

▶ 特別養護老人ホームの整備事業者の選定について等理事者の報告を聴取

提出した意見書
(要旨)

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

【東京都知事あて】
小規模住宅用地に対する都市計画税等の軽減措置が廃止となれば、区民の生活や区内中小企業事業者の経営は更に厳しいものとなり、ひいては地域経済の活性化や景気に大きな影響を及ぼすことにもなりかねない。
次の固定資産税及び都市計画税の軽減措置を平成 31 年度以降も継続するよう強く求める。
①小規模住宅用地に対する都市計画税を 2 分の 1 とする軽減措置
②小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を 2 割減額する減免措置
③商業地等における固定資産税及び都市計画税の負担水準の上限を 65% に引き下げる減額措置
住民票の除票及び戸籍の附票の除票の保存期間の延長を求める意見書
【衆・参議院議長、内閣総理・総務・法務・農林水産大臣あて】
所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法に基づく土地の所有者探索の合理的な仕組みづくりが必要である。
住民票の除票等の保存期間を延長することで、所有者不明土地の所有者の特定が容易となるよう、次の項目の実現を求める。
①住民基本台帳法施行令第 34 条第 1 項に定める住民票の除票及び戸籍の附票の除票の保存期間を、現行の 5 年から戸籍と同様に 150 年に延長すること。
②住民基本台帳法施行令改正までの期間、各自治体において除票等の廃棄が進行しないよう、廃棄作業の当面の凍結を各自治体に通達すること。
東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会における暑さ対策に関する意見書
【衆・参議院議長、内閣総理・厚生労働大臣、東京都知事あて】
東京 2020 大会は、今年と同様、もしくはそれ以上の暑さの中で開催が予想されるため、選手や大会関係者、障害者、日本特有の夏の暑さに慣れていない訪日外国人を含めた観客の命を守る体制の構築と実効性ある対策の実施が大変重要である。
現在、厚生労働省等は、暑さ対策を進めているが、効果が未知数な部分も少なくない。
今夏の気候も踏まえた暑さ対策を確実に講じるとともに、区市町村等による暑さ対策設備の設置に対し、十分に支援することが必要である。
東京 2020 大会における更なる暑さ対策の実施を要望する。
こどもの命を守ることを最優先にした児童虐待防止対策を求める意見書
【衆・参議院議長、内閣総理・総務・法務・財務・文部科学・厚生労働・内閣府特命担当(少子化対策)大臣、警察庁長官、東京都知事あて】
こどもの命を守ることを最優先とし、その健全な成長・発達を保障する児童相談所体制を整備・強化するためには、児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策の各取組の実効性を高めることが必要である。
また、都においては、特別区による児童相談所の設置に対する人材の確保・育成や財政面での支援、移管や運営に必要な財源の確実な移譲が必要である。
緊急総合対策を確実に実施するとともに、児童虐待防止対策を更に強化するよう要望する。
学校施設や通学路におけるブロック塀等の安全性確保を求める意見書
【衆・参議院議長、内閣総理・総務・文部科学・国土交通大臣あて】
学校施設や通学路におけるブロック塀等の安全性確保を図るため、次の項目について積極的な対応を求める。
①通学路のブロック塀等の緊急総点検と学校施設を含めた安全対策を進めるため、自治体に対し財政的支援等を行うこと。また、一般家庭の塀であっても倒壊の可能性があるなどの場合に支援できる制度を検討すること。
②学校施設の安全対策に要する費用については、ブロック塀等の修繕など小規模工事に対する補助制度、法定点検やそれに伴う修繕への補助制度の拡充等を検討すること。
被災者生活再建支援制度の拡充に関する意見書
【衆・参議院議長、内閣総理・復興・財務大臣あて】
今夏、西日本豪雨など災害が相次ぎ、被災者支援の拡充は緊急の課題となっている。
被災者生活再建支援法は、自然災害により生活基盤に著しい被害を受けた被災者の生活再建の支援を目的としているが、原則として対象が住宅の全壊・大規模半壊に限定されていることから、支援の対象となるのは被災者の一部にすぎない。
被災者からは、対象者の拡大や支給額の引上げを求める声が、自治体からは、国庫補助率の引上げを求める声が上がっている。
被災者の生活再建への支援をより実態に即したものとするため、被災者生活再建支援制度の拡充を行うよう強く求める。
感震ブリーカーの設置促進に関する意見書
【衆・参議院議長、内閣総理・総務・財務・経済産業・国土交通大臣あて】
地震時における同時多発の大火は延焼火災につながる危険性が高く、広範な地域が焼失する可能性がある。
感震ブリーカーは、地震を感じると電気を遮断する機能を持つ装置であり、電気火災を減らす上で大きな役割を果たすことが期待されている。
しかし、一部の自治体で設置費用の補助が行われているものの、普及に向けた取組は十分ではない。感震ブリーカーの設置は、地震災害の検証からその有効性が期待される取組であり、国民の理解と協力が求められる。感震ブリーカー設置の重要性の周知とともに、普及における自治体への財政支援を含めた積極的な取組を強く求める。
※意見書の全文は、ホームページに掲載しています。

決算審査の概要

29 年度決算審査特別委員会
▽委員長 榎本 雄一(自民)
▽副委員長 福馬恵美子(民進)
▽委員 議長を除く全議員
9 月 28 日から 10 月 4 日までの 5 日間にわたり、各歳入歳出決算の質疑を行いました。
採決の結果、賛成多数により認定すべきものと決定しました。

平成 29 年度決算額				
会 計	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	翌年度への繰越額	
一 般 会 計	2,035億4,670万2,176円	1,987億1,641万3,223円	48億3,028万8,953円	
国 民 健 康 保 険 会 計	596億2,602万9,979円	556億3,941万4,310円	39億8,661万5,669円	
介 護 保 険 会 計	313億 503万8,346円	302億9,797万8,955円	10億 705万9,391円	
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	91億1,774万8,710円	90億1,488万2,745円	1億 286万5,965円	
合 計	3,035億9,551万9,211円	2,936億6,868万9,233円	99億2,682万9,978円	

議案の審議結果

会派別所属議員 ※括弧内は会派等の名称。会派内50音順。議長（自民）は表決に加わりません。			平成30年10月23日現在
自 民（江東区議会自由民主党）	14名	榎本雄一、おおやね匠、川北直人、鍛先美彦、佐藤信夫（議長）、重松佳幸、豊島成彦、中嶋雅樹、にしがき誠、星野 博、堀川幸志、山本香代子、米沢和裕、若林しげる	
民政ク（江東区議会民政クラブ）	9名	板津道也、鬼頭たつや、白岩忠夫、鈴木綾子、鈴木清人、徳永雅博、福馬恵美子、やしきだ綾香、吉田 要	
公 明（江 東 区 議 会 公 明 党）	8名	石川邦夫、磯野繁夫、河野清史、佐竹としこ、関根友子、高村きよみ、高村直樹、矢次浩二	
共 産（日本共産党江東区議団）	7名	赤羽目民雄、大嵩崎かおり、きくち幸江、正保幹雄、菅谷俊一、そえや良夫、山本 真	
無所属	4名	市 民（江東区議会市民の声・江東）中村まさ子 ネット（江東・生活者ネットワーク）図師和美 無所属（江 東 区 議 会 ・ 無 所 属 ）見山伸路 自由会（江 東 ・ 自 由 を 守 る 会 ）三次ゆりか	

第3回定例会で審議した議案一覧

(○賛成、×反対)

件 名	概 要	自民	民政ク	公明	共産	無所属市民	無所属ネット	無所属自由会	議決結果
10月23日議決・区長提出議案									
平成29年度江東区一般会計歳入歳出決算	7面をご覧ください。	○	○	○	×	×	○	○	認定
平成29年度江東区国民健康保険会計歳入歳出決算		○	○	○	×	×	○	○	認定
平成29年度江東区介護保険会計歳入歳出決算		○	○	○	×	×	○	○	認定
平成29年度江東区後期高齢者医療会計歳入歳出決算		○	○	○	×	×	○	○	認定
平成30年度江東区一般会計補正予算（第1号）	35億1,100万円増額する。6面をご覧ください。	○	○	○	○	○	○	○	可決
福祉会館の指定管理者の指定について	福祉会館の指定管理者を指定する必要があるので、地方自治法第244条の2第6項の規定に基づき提案する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
障害者通所支援施設の指定管理者の指定について	障害者通所支援施設の指定管理者を指定する必要があるので、地方自治法第244条の2第6項の規定に基づき提案する。	○	○	○	×	×	○	○	可決
自転車駐車場の指定管理者の指定について	自転車駐車場の指定管理者を指定する必要があるので、地方自治法第244条の2第6項の規定に基づき提案する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
児童館の指定管理者の指定について	児童館の指定管理者を指定する必要があるので、地方自治法第244条の2第6項の規定に基づき提案する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
図書館の指定管理者の指定について	図書館の指定管理者を指定する必要があるので、地方自治法第244条の2第6項の規定に基づき提案する。	○	○	○	×	×	×	○	可決
オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺電線共同溝整備路線道路復旧工事（江617号）請負契約	一般競争入札 契約金額 3億2,255万8,200円 契約の相手方 株式会社竹中道路東京本店	○	○	○	○	○	○	○	可決
オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺電線共同溝整備路線道路復旧工事（江470号外1路線）請負契約	一般競争入札 契約金額 2億7,710万6,400円 契約の相手方 株式会社竹中道路東京本店	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区夢の島競技場改修工事請負契約	一般競争入札 契約金額 5億4,702万円 契約の相手方 T S U C H I Y A ・東建設共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区夢の島競技場電気設備改修工事請負契約	一般競争入札 契約金額 7億956万円 契約の相手方 新和・カタヤマ・栄和建設共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区夢の島競技場機械設備改修工事請負契約	一般競争入札 契約金額 1億9,872万円 契約の相手方 八洲・協和建設共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区夢の島競技場グラウンド改修工事請負契約	一般競争入札 契約金額 5億6,916万円 契約の相手方 新日本・天龍建設共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区事務手数料条例の一部を改正する条例	マイナンバーカードを使用した戸籍証明書等のコンビニ交付サービスの開始及び建築基準法の一部改正に伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区議会議員及び江東区長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	公職選挙法の一部改正に伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区公衆浴場法施行条例の一部を改正する条例	浴場業における衛生に必要な措置等の基準を見直すため、条例の一部を改正する。	○	○	○	×	×	○	○	可決
江東区旅館業法施行条例の一部を改正する条例	旅館業における衛生に必要な措置の基準を見直すため、条例の一部を改正する。	○	○	○	×	×	○	○	可決
江東区立都市公園条例の一部を改正する条例	江東区水上バスステーション条例に規定する豊洲ぐるり公園乗船場を、新たに江東区立都市公園条例上の有料公園施設に位置付けるため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区水上バスステーション条例の一部を改正する条例	新たに指定管理者制度を導入するとともに、豊洲ぐるり公園乗船場を江東区立都市公園条例上の有料公園施設に位置付けるため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令の一部改正に伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	建築基準法の一部改正及び東京都市計画地区計画の変更に伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区介護保険条例の一部を改正する条例	介護保険法施行令の一部改正に伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区教育委員会委員選任同意方について	松江 恒治氏の選任に同意する。	○	○	○	×	×	○	○	同意
10月23日議決・議員提出議案									
固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書	7面、「提出した意見書（要旨）」をご覧ください。	○	○	○	○	○	○	○	可決
住民票の除票及び戸籍の附票の除票の保存期間の延長を求める意見書		○	○	○	○	○	○	○	可決
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における暑さ対策に関する意見書		○	○	○	○	○	○	○	可決
こどもの命を守ることを最優先にした児童虐待防止対策を求める意見書		○	○	○	○	○	○	○	可決
学校施設や通学路におけるブロック塀等の安全性確保を求める意見書		○	○	○	○	○	○	○	可決
被災者生活再建支援制度の拡充に関する意見書		○	○	○	○	○	○	○	可決
感震プレーカーの設置促進に関する意見書		○	○	○	○	○	○	○	可決

※区議会ホームページには、請願・陳情の審議結果も掲載しています。

皆さまからの請願・陳情

【請願・陳情の提出方法】

区議会は、区政に対する皆さまの要望を「請願」や「陳情」として、いつでも受け付けています。

◎提出及び問い合わせ先

〒135-8383 江東区東陽四丁目11-28
区議会事務局議事係
電話 (3647) 3547 FAX (3647) 0430

付 託 委 員 会	請 願 ・ 陳 情 件 名
採択となったもの	
区 民 環 境 委 員 会	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する陳情
不採択となったもの	
清 掃 港 湾 ・ 臨 海 部 対 策 特 別 委 員 会	土壌汚染対策で「虚偽」の説明がなされていた豊洲市場開場の再検討を都に求めることに関する陳情 豊洲への市場移転中止に関する陳情 豊洲市場移転に関する陳情
初日の本会議で付託され継続審議となったもの	
企 画 総 務 委 員 会	犯罪被害者等支援条例制定に関する陳情
	同性パートナーシップ制度を創設しないよう求める陳情
	性犯罪者の再犯防止とこどもの見守り体制強化を求める陳情
区 民 環 環 委 員 会	東海第二発電所の運転期間延長を行わないことを求める意見書に関する陳情
	消費税増税を中止して5％に戻し、生活費非課税・応能負担の税制を求める陳情
厚 生 委 員 会	江東区障害者福祉センターでの機能訓練事業における理学療法士との契約形態に関する陳情
文 教 委 員 会	性犯罪者の再犯防止とこどもの見守り体制強化を求める陳情
医 療 ・ 介 護 保 険 制 度 特 別 委 員 会	高すぎる国民健康保険料の引き下げのため国庫負担の増額を国に要望するとともに区の補助金増額、多子世帯の均等割額免除等の財政支援強化を求める陳情
最終日の本会議で新規付託となったもの	
議 会 運 営 委 員 会	政務活動費の「後払い方式」実施と収支報告書及び領収書・支払証明書等のインターネット公開を求める陳情



【あとがき】 本号は平成30年第3回定例会の様様を中心に編集しました。

区議会広報委員会／議長 佐藤信夫 副議長 高村直樹 広報委員 にしがき誠、やしきだ綾香、河野清史、山本 真